

第1章

韓国が提起する「対日貿易逆調の原因と対策」の問題点

藤田 徹

はじめに

2008年2月に就任した李明博（イ ミョンバク）大統領は、同年4月の訪日を前に、対日貿易逆調（赤字）縮小に向けた根本的対策の必要性を指摘した。就任直後の大統領が初訪日を前にして、唐突に対日逆調対策を指示したが、対日逆調問題は、何十年も前から両国間で議論し、さまざまな対策を講じてきたものの、部品や設備などを日本企業に依存するという韓国の経済構造を一朝一夕に変えることはできず今日まできた長期的な課題である。

対日逆調問題には、両国間での議論を難しくしているいくつかの要因がある。それらの要因とは、まず（1）両国間の共通の課題というよりは、韓国が一方的に問題を提起して、日本はそれを受ける立場にあるということ、（2）韓国が「対日逆調の原因は日本の中小企業が生産する部品・素材の輸入である」と主張するが、論理的、統計的な裏づけがまったくなされていないこと、（3）両国間の過去の歴史に起因する感情的、政治的な要素が強く影響して、論理的な議論ができないこと、（4）これまでさまざまな対応策を検討したが、どれも効果を上げることができずに有効な

対策が策定できないこと、(5) 韓国企業は輸出に必要な部品、資材、製造設備などを日本から導入することが自社に最も有利であるという経営上の判断から日本から輸入しているが、韓国政府は民間企業の経営理念とはまったく関係なしに貿易赤字という現象だけを問題にしていること、などである。

対日逆調問題の検討にあたっては、現状を正確に把握したうえで議論を開始する必要がある。日韓のビジネスに長く関与してきた筆者の経験をふまえ、これまで韓国が主張してきた対日貿易逆調に関する通説が正しいのか、韓国でのマスコミ報道なども含めて詳細に検証した。

なお本稿では、韓国政府やマスコミ、経済団体、民間企業などの発言を代表して「韓国」と表現する。また、韓国が一方向的に主張している「韓国の対日貿易逆調」問題を論じるため、一般的な用語である「対日貿易赤字」や「対日貿易不均衡」ではなく、韓国の主張であることを明確にするために、韓国で用いられている「対日（貿易）逆調」という用語を使用する。なお「逆調」とは「物事の進捗が悪い方向に行く状態」（韓国語辞典）をいう。

第1節 韓国が提起する対日逆調問題

1993年7月、韓国商工部（現在の知識經濟部⁽¹⁾）は金泳三（キム ヨンサム）政権下の「新経済五カ年計画」にもとづく「対日逆調改善実行計画」を発表した。その計画とは、第一に対日貿易逆調は構造的要因に起因するところが大きいので、全体の産業競争力の向上対策と調和させ、詳細な総合対策を中・長期的に根気よく、そして一貫性をもって推進する、第二に政治的論理と感情に偏った過去の対日関係を清算して、経済論理に立脚し、両国間の相互信頼の基盤を固めながら、貿易の拡大均衡を志向する、第三に日本市場での成功は、世界市場の制覇という認識のもと、マーケティング対策など総合的な対日本市場戦略を推進する、というものである。この画期的な対日経済政策の転換があった後は、民間の経済会議でも、対日逆

調について一方的に日本を非難することは従来に比べて少なくなった。

2008年2月までの盧武鉉（ノムヒョン）大統領の時代には、政治的に日韓関係が冷え切っており、首脳同士による対話がほとんど行われなかったため、対日逆調に関する話題も出なかった。しかし、李大統領が就任後すぐに提起した問題は、歴代の大統領の時代に韓国が行っていた主張に戻ったものである。

李大統領が、長年にわたって懸案であった対日逆調問題を再び取り上げたからには、何か新しい対策などの腹案があつてのことかと思われたが、その後の経緯からみて、秘策があつてこのような発言をしたとは思えない。

李大統領訪日前の韓国の事情について、韓国の「聯合ニュース」が「対日逆調が拡大、対策講じるも成果見込めず」⁽²⁾という記事を掲載した。その内容を要約すると次のとおりである。

「李大統領が対日逆調縮小に向けた根本的対策の必要性を指摘し、具体的対策を検討するよう知識經濟部など関係部署に指示した。大統領は対日赤字の根本原因は部品・素材分野にあると指摘した。この分野の赤字縮小案として、日本メーカーの技術移転などの技術協力拡大、日本企業の韓国投資拡大を挙げ、大統領訪日時に日本に協力を依頼することになった。

韓国としては、韓国も投資環境改善などを通じて日本企業へのインセンティブを増やすが、日本の誠意があつてこそ、韓日自由貿易協定（FTA）など今後の経済協力に大きな進展が見られる、と説明する方針を打ち出した。しかし、このような案は1960年代から絶えず提起されながら、効果を上げられなかったとの指摘が韓国内にもあり、今回も実効性を低く評価するところもある。その理由は、韓国の見方としては、日本が国家競争力の基礎となる部品・素材分野の技術移転自体を避けてきたこと、政府間交渉でも、日本政府側は『商業ベースの企業技術移転を政府が促進する方法はない』との立場を繰り返してきたことを挙げている。

実際、日本企業の韓国への投資拡大も、対日赤字解消策としてはあ

まり期待できそうにない。最近の日本企業の韓国投資実績が低調なのは、韓国が日本企業にとってさほど魅力的な投資先ではないことが立証された形である。たとえ技術移転と投資誘致を通じた対日赤字縮小案が効果を上げたとしても、ウォン安に基礎を置いた韓国政府の輸出促進策が、対日赤字をさらに悪化させ得るとの懸念も大きい。さらに、韓国は基本的に装備や重要な素材を日本に依存しており、韓国からの輸出が増えればそれにともない日本からの輸入が増えるためである。

産業研究院³⁾のなかには、対日逆調は短期間で成果を出す画期的な案を模索しにくいのは事実だとし、研究・開発に力を入れ、日本からの習得効果を通して他地域で黒字を出すという案が現実的だと指摘している研究者もいる。」

この記事が伝えているのは、李大統領の認識では対日逆調の根本原因は部品・素材分野にあるので、赤字縮小のために日本メーカーの技術移転などの技術協力を拡大するとともに日本企業の韓国投資拡大を図り、その実現には日本の協力が必要であるということである。しかし、このような案は1960年代から絶えず提起されながら効果を上げられなかったことであり、今回も実効性は低く、対日逆調問題は短期間で成果が出るものではないこと、日韓の二国間でなく多国間で均衡を図るべきであるという意見である。

一方でこの記事は、これまでのマスコミの論調や政府の見解とは異なり、韓国の従来主張が実現性の低いものであり、対日逆調に対する基本的考え方を変える必要があることを示唆している点が非常に注目された。

2008年4月に来日した李大統領と福田康夫首相との両国首脳会談後の共同プレス発表のなかで「経済分野での協力の強化」が発表された。その一部を以下に抜粋する⁴⁾。

「(4) 両首脳は、日韓間の相互投資拡大への期待を表明した。李大統領は日本企業の対韓投資を促進するため、韓国に『部品・素材専用工業団地』の設置を検討する意図を表明した。両首脳は、部品・素材の分野における産業間交流を図るために両国の関係機関間でミッションの派遣や展示商談

会などの実施について検討を促すことで一致した」ことは、対日逆調解消のために、その原因となっている部品・素材分野の協力を拡大しようという意図である。

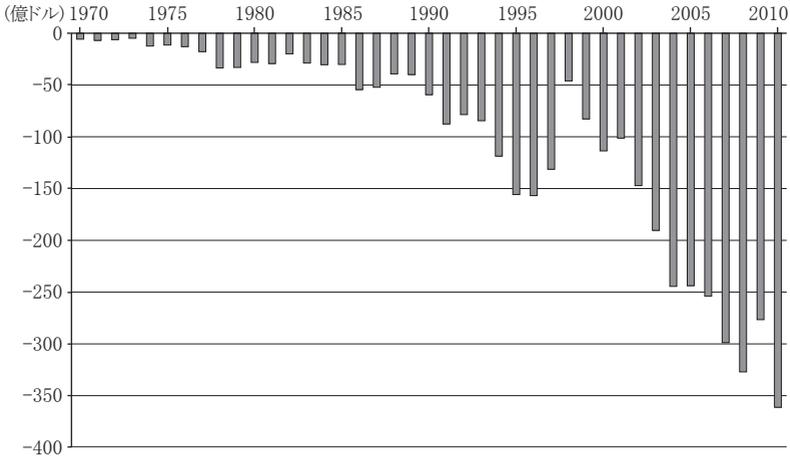
「(5) 両首脳は、中小企業政策に関する知見共有を行うとともに、日韓の中小企業の関心に応えていくため、両国の中小企業政策実施機関および民間団体の参加も得て当局間協議を実施することで一致した」ことにより、部品・素材産業を担う中小企業間の関係強化に合意したものである。

また、2008年4月22日付「朝鮮日報」記事によると「実質的経済協力」とは韓日の経済問題で最も重要なポイントであり、李大統領が常に言及してきた「300億ドル^⑥の対日逆調」のことを意味する。李大統領は首脳会談で、「両国の利益のために、FTAの締結を検討すべきという考えはもっているが、対日貿易逆調解消のためには部品産業における協力で成功することが必要で、これがFTA締結に向けた第一歩になる」と述べた。しかし日本は、貿易赤字縮小に向けた日本企業による韓国への投資や技術移転は本質的に民間企業によるものとして困惑している、と報じた。

共同プレス発表の内容をみても、李大統領が過去とおなじ要求を繰り返し、さらに日韓FTAの締結には対日逆調解消が前提条件であると主張したのに対して、日本も従来と同様、投資や技術移転は民間企業が行うもので、政府が介入できるものではないと応じている。

図1のとおり対日赤字額は1970年代から年々増加しており、1997年の131億ドルから1997年末の通貨危機直後の1998年には46億ドルに減ったものの、それ以来継続して増加し、2007年には299億ドル、2008年には327億ドルと毎年史上最高を更新した。ところが、2008年9月のリーマン・ショック以降の世界的な金融危機により、韓国の輸出が減少するのにもなって日本からの輸入が減少したため、2009年の対日逆調額は277億ドルと前年から大幅に減少した。その後世界的な景気回復を受け韓国の輸出が急増し、これに必要な日本製の部品や設備などの輸入が増え2010年通年の対日貿易赤字額は361億ドルで、過去最大だった2008年の327億ドルを超えた。対日輸出は282億ドルと29.4%増え

図1 韓国の対日貿易赤字額推移



(出所) 韓国貿易協会。

たが、輸入も643億ドルと30.1%増加し、赤字幅が過去最大になった。

このままでは、韓国経済の成長にともなって今後も対日赤字額がさらに拡大することは十分考えられる。このような対日逆調問題をどのように解決すべきか、まず韓国が主張する原因を詳細に検証してみた。

第2節 韓国が主張する対日逆調原因の検証

これまで長年にわたって韓国が対日逆調の原因として繰り返し主張してきた論理を筆者なりに要約すると次のようになる。

- ①対日逆調の最大の原因は、日本から部品・素材を大量に輸入していることである。
- ②このため、対日逆調を解消するには、日本で部品・素材を製造して

いる中小企業が韓国に投資をして現地生産することが必要である。

- ③日本企業向け専用団地などを造成するなどして、韓国への投資条件を改善するので、日本で部品・素材を製造している中小企業は韓国に投資をして現地生産をして欲しい。

なお、韓国は、「日本企業が韓国に投資する場合の最大の懸念材料は、労働組合問題であるというが、近年、労働争議は大幅に減少し、労働組合の体質も大幅に改善している。」と主張する。しかし、日系企業が懸念しているのは、日韓の歴史を背景とした日本企業と韓国人労働組合間の問題であり、韓国企業内の労働問題とはまったく別の問題であるが、ここでは取り上げない。

韓国の①～③の主張が根拠のある正当なものなのか、次に検証する。

1. 部品・素材の検証

まず、韓国政府や民間企業が主張するのは、対日逆調の最大の原因は、「日本から部品・素材を大量に輸入している」ということである。

通常、二国間の貿易を論じる場合には、通関統計による品目別輸出入実績をもとに行うことになる。しかし、貿易品目コード（HSコード）による品目分類だけでは業界別の実績が把握できないので、業界を代表する主要な品目を合算するなどの工夫が必要であるが、商品分類が複雑なうえ、作成する機関や人によりその内容が異なることが多い。

2008年4月に来日した李大統領が日本企業に努力を呼びかけたのは、「部品・素材産業」への協力⁶⁾であったように、韓国政府やマスコミが対日逆調の最大の原因としているのが部品・素材の輸入であり、韓国で対日逆調を論じる際には必ず部品・素材という用語を使用している。

韓国では2001年に、「部品・素材専門企業などの育成に関する特別措置法」（以下、「部品・素材法」という部品・素材産業に関する法律が制定されたり、また、韓国政府の知識経済部のホームページのトップに「部品・素材産業は、わが国経済の未来である」との標語が掲げられていたこ

ともあり、部品・素材産業を重要視していることがわかる。

韓国で頻繁に使用されている部品・素材という用語であるが、正確な定義が曖昧なまま使われており、発言する際やマスコミの報道においてその中身の詳細について言及されることはない。日韓間の経済会議などで毎回部品・素材が対日逆調の原因として取り上げられるが、その内容を正確に理解している人はほとんどいないと思われる。2009年秋に韓国で行った現地調査でも、日本との貿易問題に関係している人のなかで部品・素材の内容を正確に理解している人は皆無に近かった。

「部品・素材法」では育成すべき部品・素材の産業分野を指定しているが、この分類は知識経済部の「韓国標準産業分類⁽⁷⁾」によるものであるため、具体的な商品名は規定されていない。

それでは、部品・素材とは何を指すのであろうか。

部品・素材が具体的にどのような商品であるかを規定した法令はない。知識経済部のホームページの統計資料のなかには部品・素材の項目⁽⁸⁾があり、次のような商品が「部品」および「素材」として分類されているが、部品・素材の個別貿易商品名（HSコード）は内部資料だとして公表していない。

「素材」

- ・繊維製品：化学繊維織物、綿織物、毛織物、不織布およびベルトなど
- ・化合物および化学製品：基礎有機化合物、合成ゴム、合成樹脂その他プラスチック、無機酸など
- ・ゴムおよびプラスチック製品：プラスチックフィルム・シート・板、合成皮革、ゴムタイヤおよびチューブ、機械組立用プラスチック製品、その他ゴム製品など
- ・非金属鉱物製品：板硝子、産業用硝子製品、産業用陶磁器、炭素繊維および炭素製品、研磨剤など
- ・第一次金属製品：鉄鋼圧延および延伸製品、鋼管、非鉄金属加工製品、合金鉄など

「部品」

- ・組立金属製品：原子炉および蒸気発生部品，鋸および互換性工具，金属ファスナー・スプリングなど
- ・一般機械部品：ポンプ・圧縮機，ベアリング・ギア・動力伝達装置，冷凍空調機部品，内燃機関およびタービン，蒸留器・交換機・ガス発生器など
- ・コンピュータおよび事務機器部品：コンピュータ部品，事務用機器部品など
- ・電気機械部品：開閉装置，配電盤・電気自動制御盤，一次電池および蓄電池，電気変換装置など
- ・電子部品：半導体および集積回路，放送および無線通信機器，有線通信機器など
- ・精密機器部品：光ケーブル，自動測定・制御装置および部品，物質検査・測定機器および部品など
- ・輸送機械部品：自動車エンジン・車体用部品，その他自動車部品，鉄道車両・航空機用部品など

韓国での現地調査の際に関係者に聴取したところでは，かつて，商工部（知識経済部の前身）が部品・素材を規定する際に，学者や関係経済団体に部品・素材に該当する商品名を提出するよう依頼したが，部品・素材の選定基準を曖昧にしたまま集計して，その後は修正されずに今日に至っているとのことである。また，HSコードなどを公表しないのは，部品・素材の定義が曖昧なため，万一公表すると，関連業界や企業などから，なぜこの商品が入っていないのか，あるいは逆に，なぜ入っているのかなどの問合せが殺到することが予想されるためとのことであった。

また，「部品」のなかには，「放送および無線通信機器，有線通信機器」や「物質検査・測定機器」のような完成品も入っており，これらは日本で一般的に用いる部品・素材という認識からはかけ離れている。

総論でも述べたように，日本で部品・素材といえは，それは生産財のことであり，完成品である資本財は部品や素材ではない。また，韓国で用

表1 韓国の日本との輸出入に占める「部品・素材」比

(単位：億ドル)

年	日本からの輸入	うち「部品・素材」	%	日本への輸出	うち「部品・素材」	%
2007	563	322	57.2	264	135	51.1
2008	610	347	56.9	283	137	48.4
2009	494	303	61.3	218	102	46.8
2010	644	381	59.2	282	138	48.9

(出所) 韓国知識経済部報道資料 (2011年1月10日, 原文韓国語) より筆者作成。

いる部品・素材のような分類概念は日本にはない。そのため本章ではこれ以降、韓国が述べる部品・素材には、「」を付けて「部品・素材」と記述する。韓国の知識経済部が発表した「報道資料」(2011年1月10日付)の「主要国家別部品・素材業種別輸出入実績」によると、韓国と日本との輸出入に占める「部品・素材」の構成比は、表1のとおりである。

日本からの輸入のうち「部品・素材」の比率は60%前後を占めており、比重が高いことは確かであるが、これら「部品・素材」だけで日本からの輸入商品全体を代表させるには無理があり、赤字の原因が部品・素材にあると断定することはできない。

2. 貿易統計による品目の検証

それではどのような品目が日本からの輸入の大宗を占めているのだろうか。日韓の輸出入取引全体の動向と、韓国が日本から輸入している主要品目を明らかにするために、まず、韓国の輸出入実績を分析した。

表2でわかるように、韓国が日本から輸入している品目のうち、機械類、化学工業製品、電子電気製品、鉄鋼金属製品が大宗を占めており、これら4分野の商品の合計は、2008年90.4%、2009年88.3%、2010年88.4%と約90%を占めていることを示している。

一方、日本の輸出入通関統計によると、韓国向け主要輸出品目は表3のようになる。

表2 韓国の対日輸入実績

(単位: 億ドル, %)

商品	2008年		2009年		2010年	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
機械類	159.0	26.1	116.4	23.5	175.4	27.3
化学工業製品	115.8	19.0	108.4	21.9	138.0	21.5
電子電気製品	141.8	23.3	107.4	21.7	127.0	19.8
鉄鋼金属製品	134.1	22.0	104.7	21.2	127.0	19.8
小計		90.4		88.3		88.4
プラスチック・ゴムおよび皮革製品	30.6	5.0	33.2	6.7	45.0	7.0
鉱産物	11.9	2.0	10.0	2.0	14.7	2.3
農林水産物	5.2	0.9	5.0	1.0	5.7	0.9
生活用品	4.6	0.8	3.8	0.8	4.5	0.7
繊維類	4.7	0.8	3.6	0.7	4.1	0.6
雑製品	1.9	0.3	1.8	0.4	1.5	0.2
総計	609.6	100.0	494.3	100.0	642.9	100.0

(出所) 韓国貿易協会ホームページ。

このうち、おもな輸出品目である化学品、機械機器、金属品だけで2008年は全体の81.2%、2009年も81.4%、2010年は82.3%を占めている。機械機器には機械本体と機械部品が含まれているが、韓国の統計でも、日本の統計でも、韓国が日本から輸入しているのは、化学工業製品、鉄鋼金属製品、電子電気製品を含む機械機器が大宗を占めていることがわかる。つまり、日本から輸入しているのは、部品・素材だけではない。

「部品・素材」という商品分類は、日本からの輸入が最も多い商品は何かという観点から調査した結果として特定されたものではなく、韓国政府による中小企業育成の観点から選定された産業分野をそのまま日本からの輸入の原因分野として当てはめたために、貿易統計にもとづく輸入商品分類との間で乖離が生じたといえることができる。

表3 日本の韓国向け輸出通関実績

(単位:億ドル,%)

商品	2008年		2009年		2010年	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
食料品・動植物生産品	4.3	0.7	4.1	0.9	4.3	0.7
原料品	22.8	3.9	17.5	3.7	22.7	3.7
鉱物性燃料	16.0	2.7	11.2	2.4	12.3	2.0
工業製品	521.2	88.4	420.4	89.0	556.4	89.6
化学品	117.5	19.9	111.7	23.6	148.3	23.9
機械機器	250.1	42.4	188.2	39.8	256.4	41.3
一般機械	104.0	17.6	75.0	15.9	120.1	19.4
電気機械	94.2	16.0	75.2	15.9	77.8	12.5
輸送機械	21.1	3.6	13.9	2.9	20.4	3.3
精密機械	30.8	5.2	24.1	5.1	38.1	6.1
繊維製品	3.8	0.6	2.9	0.6	3.3	0.5
金属品	111.5	18.9	84.5	17.9	106.2	17.1
非金属鉱物製品	16.9	2.9	16.7	3.5	22.7	3.7
その他の原料別製品	5.2	0.9	4.4	0.9	5.7	0.9
雑製品	16.2	2.7	12.0	2.5	13.8	2.2
特殊取扱品	25.6	4.3	19.3	4.1	24.8	4.0
輸出合計	589.8	100.0	472.5	100.0	620.5	100.0
化学品・機械機器・金属品小計	—	81.2	—	81.4	—	82.3

(出所) ジェトロホームページ「貿易統計データベース(財務省)」, 「特殊取扱品」は金, 再輸出品など。

3. 中小企業の検証

次に韓国政府が主張するのは, 「対日逆調を解消するためには, 日本で部品・素材を製造している中小企業が韓国に投資をして現地生産することが必要」ということである。

韓国政府は, 赤字の原因となる「部品・素材」を生産しているのは日本の中小企業であると主張しているが, 「中小企業」とはどのような企業をイメージしているのだろうか。

韓国で中小企業は, 「中小企業基本法施行令」によって定義されており, 「製造業は原則として常勤従業員数300人未満または資本金80億ウォン(約10億円)以下」となっている。これに対して日本では, 「中小企業基本法」

で、従業員・資本金規模は、「製造業・その他の業種は300人以下または3億円以下」と中小企業の定義が定められている。このように、製造業の場合、日韓ともに従業員は300人以下で、資本金は韓国が約10億円以下、日本が3億円以下と韓国の中小企業の方が資本金の規模が大きい。

ところが、韓国での中小企業のイメージは、法律上の定義とはまったく関係なく、韓国の財閥企業などの一部の大企業を除くとほとんどの企業を「中小企業」と認識していることが多い。同時に日本企業についても、トヨタ、ホンダ、パナソニック、シャープなどの有名企業を除き、一般の韓国人が知らない企業はほとんど「中小企業」と認識しているため、韓国では日本の大企業や上場企業まで「中小企業」と表現することがある。

一方、日本で中小企業というと、東京の大田区や東大阪市などにある「町工場」をイメージすることが多い。

このように、中小企業について日韓関係者の間で両者がイメージする企業の規模や事業内容に大きな相違があるまま議論がなされている。

日韓間の経済会議などで、韓国が「部品・素材産業」という場合、中小企業と結び付けて発言される場合がほとんどなので、日本では部品を製造している中小企業と、素材を加工している中小企業を連想する人が大半ではないかと想像される。

日本で「素材産業」という場合は、「(加工組立産業に対して)他産業に材料を供給する産業。鉄鋼・非鉄金属・化学・繊維・石油などの産業をいう」(大辞林)ため、おもに大企業を想像させる。また、「部品産業」という場合は、小さな部品を製造する中小企業と、半導体のような電子部品などを量産する大企業の両方がイメージされるので、特に中小企業だけを意味することは少ないであろう。

対日逆調の原因となっている商品分野は、一部には中小企業が生産して韓国に直接輸出している製品もあるだろうが、日本の中堅、中小企業が生産した製品を日本の大企業に納入し、それを大企業が機械装置などに組み込んで韓国向けに輸出したり、日本の大企業が直接部品・素材と機械本体を製造して韓国に輸出している製品が大半であると思われる。

韓国貿易協会ホームページ⁽⁹⁾の貿易統計には、日本からの輸入実績の多

表4 2007年に日本から輸入実績が多い韓国企業ランキング

順位	会社名	順位	会社名
1	三星電子(株)	11	LGディスプレイ (株)
2	AMKOR Technology Korea (株) ⁽¹⁾	12	東国製鋼 (株)
3	ハイニックス半導体 (株)	13	三星重工業 (株)
4	現代ハイスコ (株)	14	S-LCD (株) ⁽²⁾
5	現代重工業 (株)	15	東芝エレクトロニクス・コリア (株)
6	(株) LG化学	16	現代自動車 (株)
7	現代製鉄 (株)	17	ロッテ商事 (株)
8	(株) POSCO	18	韓国日東オプティカル (株) ⁽³⁾
9	LG電子 (株)	19	東部製鉄 (株)
10	GM大宇オート&テクノロジー	20	日本電気硝子韓国 (株)

(出所) 韓国貿易協会ホームページ。韓国貿易統計より抜粋(2008年8月現在)。

(注) (1) 米国 AMKOR Technology 子会社。半導体製造。

(2) ソニーと三星電子の合弁会社。液晶パネル製造。

(3) 日東電工 (株) 子会社。TFT-LCD 用偏光フィルム製造。

い韓国企業名が公表されており、2007年の年間上位20社は表4のような企業であった。このなかには、電子、半導体、鉄鋼、自動車、造船、化学業界などの韓国の大企業と日系および米系の半導体や薄型TV用部品メーカーなどが名前を連ねており、韓国において、日本からの輸入の主体が大企業であることは一目瞭然である。

この情報は、2007年のランキングを最後に同協会のホームページから削除されてしまい、その後はみることができない。韓国の知識経済部も内部資料として、このような日本から輸入している韓国企業のリストを作成、保有していると聞かすが、公開されていないので、現時点で、日本から輸入している企業が大企業であると断定することはできない。しかし、韓国からの主要輸出製品に大きな変化がないため、2007年の年間上位20社が大きく変化したとは考えられず、現在も韓国の大企業が日本からの輸入の中心になっていることは十分に予測できる。

なお、表4のうち、15. 東芝エレクトロニクス・コリア (株)、18. 韓国日東オプティカル (株)、20. 日本電気硝子韓国 (株) は、日本のメーカーが韓国の需要者の近くで生産することを目的に設立されたものと思われるが、原料、資材、設備機械などを引き続き日本から調達しているため、完全な輸入代替にはなっていない。したがって、日本企業の韓国への投資誘致が成功したとしても、原料、資材、設備機械が100%現地調達できなければ対日赤字解消にはならない。

また、日本から輸入の多い韓国の大手電子メーカーなどは、日本に調達窓口である現地法人を保有している。この現地法人は、韓国にある本社や系列企業が必要としている設備、部品などを日本の多数の企業から調達して、一括して韓国に輸出している。したがって、日本からの輸出者は韓国企業の日本法人に集約されているので、中小企業が個々に韓国に輸出する例は少ないものと推測できる。

日本には、韓国向けに輸出している日本企業のリストはないか、あっても公表されていないため、日本からの輸出者が大企業であることを証明することは難しい。しかし、日本からの輸出品目で大宗を占める商品は、鉄鋼製品や化学工業製品、電子・電気製品を含む機械機器であることから、おもな製造業者が大企業であることは十分推定できる。

4. 輸出品目から検証する日本企業の規模

2010年12月に(財)韓日産業・技術協力財団がホームページに「対韓国輸出日本企業の規模、歴史、技術蓄積に関する研究」という報告書(原文韓国語)⁽¹⁰⁾(以下、「日本企業の規模報告書2010」)を公表した。

この報告書は、日本が韓国向けに輸出している上位100品目の日本での製造企業を調査したところ、日本の基準でも韓国の基準でも中小企業に該当する企業はなく、すべてが中堅企業か大企業であることが推定できるとした。これら上位100品目の輸出額合計は全輸出額の約60%を占めているが、これだけで全輸出品目を代表することはできないものの、対韓国輸出品目を象徴するものであり、対日貿易赤字を解消するために、日本の

大企業が製造している 100 大品目以外の品目の国産化などを行っても赤字解消の貢献度は小さいとの結論を導き出している。

長くなるが、「日本企業の規模報告書 2010」の「要旨 (Executive Summary)」の主要な部分を日本語に翻訳して引用する。

「韓日間で国交が正常化される以前から、わが国では両国間の貿易不均衡の問題が指摘されてきて、解決策もまた提示されてきたが、解決どころか拡大一路にある。そして、貿易不均衡の原因として中小企業が指摘されて、貿易赤字の原因が中小企業の脆弱な競争力にあるという認識が社会全般に定着している。もし、そうであれば、韓国企業が輸入する日本の物品の相当数は日本の中小企業製品と関係がなければならぬだろう。しかし、『具体的な対日輸入物品』と『中小企業の競争力』との関係を確認することができる先行研究を捜すことは難しかった。日本の水野順子編 [2010] ⁽¹¹⁾で韓国の対日輸入物品が中小企業製品ではなく大企業製品という点を導出しているが、主要ないくつかの品目に限定されていた。そこで本研究の目的は、日本から輸入する物品をはたしてどんな企業が作っているかを明らかにするだけでなく、そのような企業がどんな過程を経て技術蓄積をしてきたのかに関して多少でも明らかにしようとした。

本報告書は、(1) JETRO の韓国輸出 100 大品目の統計を利用して、再輸出品を除いた全品目から日本の当該品目の業界リーダー企業が対韓国輸出企業だという前提で、企業を推定してリストを作成し、(2) リストに挙がった企業の特徴を歴史と規模で分析し、(3) 技術蓄積過程を品目 (産業) 別に整理した。

この作業を通じて確認されたことは、(1) コック (バルブ) 製造企業を除く大部分の対韓輸出日本企業が中小企業基本法に明示された中小企業の規模をはるかに超える世界的規模の大企業であるということであった。(2) 相当数の企業は韓国が解放される以前に創立された会社であり、従業員数や資本金基準で見れば、韓国を代表する企業とは比較にならないくらいの巨大企業が布陣していることが確認された。ま

た、相当数の企業が多角化を通じて事業規模を拡大した専門企業という特徴も確認することができた。(3) 技術蓄積過程は西洋からの技術導入から始まっているとはいえ、半導体製造装置のように政府が主導的に業界を先導した事例も確認された。最後に、技術蓄積のためには技術を必要としている企業の存在が非常に重要であり、国際環境の変化にも適応力を高めなければならないという教訓も得ることができた。

そして、貿易赤字が発生する理由として、完成品輸出構造の類似性を根拠とする経済構造の問題を指摘する。韓国の工業の歴史が日本より浅くて、資本規模が小さく、技術力を蓄積した大企業が日本に比べて絶対的に少ない状況下で、日本とおなじ完成品で世界市場において競合すれば、赤字が出るしかないと判断した。このため、中小企業の育成だけが、すなわち貿易不均衡の問題を解消する手段だという意見には同意せず、世界的に競争力のある巨大企業が短い時間内にはできないため、短期間には解決が困難だと結論づけている。(後略)

この「日本企業の規模報告書 2010」には、日本の対韓国 100 大輸出品目に対して、当該品目を製造している企業のリストが添付されている。これら品目の業界リーダー企業が対韓国輸出企業の主体になっているはずという前提のもとに、企業を推定したものである。このうち、上位 20 品目のみを抜粋して翻訳したのが表 5 (上位 1～5 位) および付表 1 (上位 6～20 位) である。

表 5 のリストで推定した製造企業以外に当該品目を製造する中小企業が存在する可能性もあり、また、「その他品目」に属する製品の特定や製造企業の推定が難しいため、このリスト以外に中小企業が含まれることも考えられるが、その場合でも中小企業の数のごく限られるものと思われる。

上述のように、日本から韓国への輸出額の約 60% を占める主体が、中小企業ではなく大企業であることがわかる。したがって、韓国がいう「対日逆調の原因となっている部品・素材を生産している中小企業」という前提は根拠が薄い主張であるということになり、対日逆調解消のために、日本の中小企業が韓国に投資して現地生産することは効果が極めて限定され

ることになる。

2010年秋に韓国の政府、経済団体、研究所などを訪問して関係者と意見交換したが、韓国における中小企業の立場に関して次のような見解があった。

「韓国政府は、対日逆調の原因が韓国の中小企業が弱体であることをことさらに強調しているが、中小企業を育成するのは韓国政府の政治的な理由からであり、李大統領が財閥の総帥を集めて中小企業への協力を要請したが、これは国民に対してアピールするためである」という。韓国では、財閥企業グループに指定されると中小企業などへの出資が制限されるので、財閥企業が中小企業の株主になって系列化し、育成するようなことは

表5 日本の対韓国100大輸出品の推定製造企業リストとその特性（1～5位抜粋）

順位	大分類	品目コード・品目	企業名	従業員数	資本金 (億円)
1	鉄鋼	720851 熱延その他鉄板 (厚さ10mm超)	新日本製鉄	51,544	4,195
			JFEスチール	42,842	2,396
			住友金属	23,674	2,620
			神戸製鋼所	33,186	2,333
			日新製鋼	6,210	799
2	電気機械	854239 その他IC,LSI	ルネサス	47,000	1,532
			富士通	172,438	3,246
			東芝	33,520	4,399
			パナソニック	384,586	2,587
			ソニー	167,900	6,308
			オリンパス	36,503	483
3	一般機械	848630 フラットパネルディスプレイ 製造用機器	東京エレクトロン	10,204	550
			キヤノン	168,879	1,748
			ニコン	5,143	655
			大日本スクリーン製造	4,679	540
4	その他 化学品	381800 元素を電子工業用にドーブ 処理したもの	信越化学工業	17,350	1,194
			SUMCO	9,652	1,141
5	プラスチック	392073 酢酸セルロース製の板・ シート (円盤状・ウエハー状)	富士フィルム	32,700	400
			コニカミノルタ	36,900	375

(出所) 韓日産業・技術協力財団 [2010]。

できない。「中小企業の育成のためには、このような規制を緩和することが先決であり、財閥にただ中小企業に協力しろと言っても実際は何もできない」との指摘があった。

このように、対日逆調の原因が中小企業にあると韓国が主張する背景には、歴史的に韓国の財閥企業と中小企業が対立する関係にあるという韓国経済の体質の問題があるともいえる。

5. 韓日産業・技術協力財団によるアジ研中間報告書への批判

当研究プロジェクトは2009年4月から1年間に検討した成果を中間報告書（以下「アジ研中間報告書」と記す）としてまとめ、その要約を2010年3月に日本語と韓国語でアジア経済研究所のホームページ⁽¹²⁾に掲載した。

この「アジ研中間報告書」の要約に対して、同年7月に韓日産業・技術協力財団が、「対日貿易逆調診断に関する考察」（原文は韓国語。以下、「財団の考察」と記す）をインターネットに公表した。同財団が運営する「ジャパンフォーラム」で議論して作成したもので、「ジャパンフォーラム」はおもに各研究所などの日本研究の専門家で構成されており、韓国の政府、民間の意見を相当部分代表しているとみることができるので、要点を抜粋してコメントする。

「日本の大企業が多数の中小企業の部品・素材を集約した形で韓国に輸出しているならば、これは日本の中小企業の部品・素材輸出と同一とみることができる。」（「財団の考察」8ページ）というが、大企業が図面を提供したり、綿密な打合せをして必要な部品や加工した素材を中小企業から調達して完成品を製造しているのであって、中小企業の部品・素材をバラバラに集めて輸入しても製品にはならない。製品には設計した大企業の付加価値があり、中小企業の部品などの調達価格を単純に足し上げただけのものではないので、「同一とみる」というのは大企業が設計から製造までの主体であることを見逃しており適当ではない。

「通常、韓国で使う部品・素材とは、最終消費財以外の製品を通称する

意味で多く使われており、厳密な定義という形式的側面から、『赤字の原因が部品・素材にあるというには無理がある』という批判は無理がある」(11 ページ)と反論しているが、韓国社会で通常に使われる「部品・素材」と、貿易統計上の部品・素材との区別ができていない。また、韓国社会で通常「部品・素材」という場合には、部品・素材の統計上では非常に大きな比重を占めている大企業の製品である鉄鋼製品や化学製品などはまったく念頭にない。

「韓国は単純に貿易赤字を減らすために日本の対韓投資を望むものではなく、部品・素材産業の基盤強化に日本企業が韓国に投資し、寄与してくれることを望んでいる。」(同 11 ページ)と韓国の希望を述べているが、韓国は常に貿易赤字解消の手段として日本企業の対韓投資を要求しており、純粋に「部品・素材産業の基盤強化」が目的であれば、貿易赤字の問題とは切り離して議論すべきである。さらに、日本企業が一方的に韓国企業を助けなければならない必然性はない。

一方で、この「財団の考察」は、「アジ研中間報告書」の指摘を肯定的に評価している点も多く、『アジ研中間報告書』自体にいくつかの問題点はあるが、これまでわが国がもっていた対日貿易赤字に対する認識を批判的に論じているこの報告書は、われわれの論理と認識を振り返らせる重要な論点を提供してくれている。わが国は後発者としての利益を享有しながら経済発展をしてきたし、対日貿易赤字はこのような利益享有に対する対価という側面がある。」(12 ページ)と指摘したが、これまで韓国が、日本の主張をこのように率直に認めることはほとんどなかった。

「部品・素材・機械部門の対日逆調を強調したことが、いつからかマスコミを中心に部品・素材中心に変質したことは正す必要がある。⇒対日赤字の原因として‘部品・素材’に‘機械’を追加して、通常、最終消費財以外の中間材を意味していることを敷衍して説明する。」(13 ページ)ことを提案しているが、対日逆調問題で部品・素材以外に「機械部門」が言及されたことはほとんどなく、「対日逆調＝部品・素材」だけが強調されてきたので、マスコミだけでなく、政府、民間などすべての分野で正すべきである。さらに、「部品・素材」の統計には、「機械」だけでなく、大企

業の製品である鉄鋼製品、化学製品などが含まれていることも明確にすべきである。

「大企業をはじめとする韓国企業の技術選択が対日赤字の原因として作用している問題点を考慮しながら、わが国の基盤産業強化に注力しなければならない。(中略) LED、太陽電池、電気自動車など日本が開拓してきた分野にわが国の企業が進出し、初期には日本製機械や部品・素材を活用することがよいのは(「アジ研中間報告書」で)指摘のとおり企業の合理的な選択であるといえる。」(13ページ)と評価しているが、これまで、韓国から公の場で企業の論理が取り上げられることはほとんどなかった。

「財団の考察」が「アジ研中間報告書」の内容に関して問題であると指摘している点は、大部分これまでの韓国の主張と軌を一にするものであり、従来の主張と同様に「部品・素材」の統計にどのような品目が含まれているのかを理解しないままに批判している。さらに中小企業の定義が曖昧で、何を製造している、どの程度の規模の企業を指しているのか不明であり、日本の中小企業の実力や役割を過大評価しているところがみられる。日本の中小企業のなかには、世界的に高度な独自技術をもつところもあるが、すべてがそうではなく、韓国の中小企業とおなじように、仕事量の減少、後継者問題などを抱えている会社も多い。

これまで述べてきたことは、対日逆調問題のような両国間の大きな課題を話題にする場合には、明確な定義を規定するか、具体的な用語を選択しないと、正確な議論ができない、ということである。

6. 日本の中小企業の韓国への投資

韓国は、「日本企業向け専用団地などを造成するなど、韓国への投資条件を改善するので、日本で部品・素材を製造している中小企業は韓国に投資をして現地生産をして欲しい。」と主張する。

李大統領の初来日時にも、「新政権も韓国で日本企業専用の工業団地を造成し、企業が必要なところに工場用地を安価で供給すると約束した。」(2008年4月21日「聯合ニュース」)。しかし、現在、韓国での人件費高

騰、労働力不足などの理由から、韓国企業がどんどん工場を中国などの海外に移転している現状を鑑みると、日本企業、特に中小企業が韓国に進出する必然性はほとんど見当たらない。

なお、これまで日本からの輸入が多かった液晶テレビなどに使う TFT-LCD パネル業界などでは、すでに日本の大企業が韓国メーカーにデジタル素材などを供給するために韓国に工場を建設した例も多いが、新しい分野で日本の大企業が韓国企業と戦略的提携をしたり、世界戦略上、韓国に立地することが有利であると判断した案件以外に新たに日本企業が進出する余地は少ないものと思われる。

7. 新たな認識

(1) 第 40 回日韓経済人会議の議論

対日逆調の根本的な原因は、韓国が高度成長の際に日本から技術、製造設備、部品などを導入することを選択したことにある。

2008 年 5 月に第 40 回日韓経済人会議(社団法人日韓経済協会主催、於：浦安)が開催されたが、「韓日間の均衡的な貿易拡大に向けて」のセッションで韓国から、「韓日間の貿易不均衡の原因と改善策」の発表があった⁽¹³⁾。この発表で、韓国の成長政策のなかで韓国自身が日本から機械、部品、素材などの輸入を選択したことを次のように認定している。

「これまで、韓国の輸出化過程においては規模の経済の追求による競争力強化が重要な戦略であった。韓国企業が設備投資による生産拡大を追求する場合には国産機械の開発を待てないケースが多く、当該分野の産業用機械を対日輸入により充当するケースが多かった。1990 年代後半の通貨危機以降は IT 分野などで製品のライフサイクルがさらに短くなっている。こうした場合にすべての部品を国内で開発・生産する必要もなく、またそういう時間的余裕がない場合も多い。日本からの機械、部品、素材などの輸入は韓国企業が国産化にかかる時間と資源投入の節約を可能にし、また、すでに進んでいる日本の同種産業の

成果を韓国企業が効果的に活用する方がより合理的な選択となり得る。こうした日本からの資本財、中間材の輸入は、次善の策であったにせよ、韓国の輸出競争力を支えてきた要因のひとつである。」

また、日本側の司会者から、「韓国にとって、部品・素材の不均衡は本当に問題なのか？」という質問があり、韓国側パネリストからは、「理論的には問題ではなくても、感情の問題であり、FTA交渉において障害になっている」との意見があった。また、韓国側の別のパネリストからは、「部品と素材は別に議論されるべきで、部品は日韓で分業されているため、日本から韓国へ輸出されているのである。素材は日本からの技術協力が無いと解決できない。対日赤字解消のために、日本からの投資を拡大すべき」という韓国の主張は現実的でない」との意見も出た。この種の会議で、韓国からこのような率直な意見が出たことは非常に珍しいと思われる。

(2) ソウル現地調査

2010年秋に韓国の政府、経済団体、研究所などを再度訪問して、当研究プロジェクトが公表した「アジ研中間報告書」の韓国語版要約をもとに、日韓の貿易問題に直接関与している専門家と意見交換した。マスコミや韓国政府などの意見とは異なるところもあるが、関係者からは次のような話があった。

「アジ研中間報告書」全般に関しては、「報告内容に同意できるところも多く、貿易逆調の原因をきちんとみるべきという点には同感する、韓国に誤解とか、正確な理解の不足があることは確かだ」、など同報告書の内容を肯定する意見が多かった。さらに、同報告書は、韓国の主張を批判的に論じているが、韓国の認識を変える重要な論点を提供している点が評価されていた。「韓国の研究機関がこれまで韓国の主張を正しく分析しなかったことは恥ずかしいことである」、という意見もあった。

対日逆調に対する理解に関しては、「貿易逆調は韓国の輸出に寄与するので当然の現象であるが、貿易逆調が特定の国に過度に発生することは好

ましくなく均衡を取るべきだ、大きな赤字があることに否定的認識があり、『情緒』（感情）の問題である」との指摘があった。また、「対日貿易赤字問題は、政権が交代すると対日政策も変わるため、李明博政権の次にどのような政権が誕生するかによって赤字問題への対応も大きく変化する可能性がある」、など統計上の問題以外に政治的、感情的な要素があることを指摘した。

さらに、「日本と韓国では経済格差があるので、日本で製造している部品や製品を韓国でまったくおなじようにすべて作る必要もないし、作ることもできないのだから、韓国で作れない、あるいは作らない製品を日本から輸入するのは当然であり、経済構造上の特徴を反日感情と結び付けるのは適当でない」。「韓国の対日赤字問題の根本的な問題は日本に対する甘えであり、日本に対して要求すれば何か答えてくれるのではないかと考えている」。また、「マスコミや一般国民などの世論が、対日赤字は日本の責任であると信じていることから、政府もそれに迎合しているだけである。本来、韓国の経済構造が原因であり、日本から技術、設備、部品などを輸入しないと輸出製品を作れないという構造を根本から変えない限りこの問題は解決しない」、などの意見があった。

第3節 対日逆調問題の本当の原因と解決案

これまで検証した韓国の主張する各項目を整理すると次のようになる。

- ・対日逆調解消のためには、まず韓国企業の自助努力が必要である。
- ・韓国は、「対日逆調の最大の原因は、日本から部品・素材を大量に輸入していることである」というが、実際は機械類、電子・電気製品、鉄鋼金属製品、化学工業製品、プラスチックなどが輸入の大宗を占めており、部品・素材だけとはいえない。
- ・「部品・素材」の輸入のなかでも、金額的には「素材」に入る鉄鋼金属製品や化学工業製品、「部品」の半導体などの電子部品が大きな部

分を占めている。

- ・韓国が日本から直接輸入しているものは日本の大企業が生産、製造したものが大半で、中小企業が生産して直接韓国に輸出している事例はごくわずかしかないと推定できる。
- ・したがって、日本の中小企業が韓国に投資をして現地生産しても、対日逆調の解消にほとんど貢献しない。
- ・また、韓国政府が日本企業向けに部品・素材専用団地などを造成するなど、韓国への投資条件を改善しても、人件費高騰、労働力不足などの理由から韓国企業がどんどん工場を中国などの海外に移転している現状に照らして、日本の中小企業が韓国に投資する必然性はほとんどない。

このように、対日貿易逆調問題に関するこれまでの韓国の現状認識と日本に対する要求がまったく的を射ていないことがわかる。

筆者がこれまで参加した数多くの日韓間の民間会議などや研究機関の研究成果、さらには韓国での現地調査の結果をみた限りでは、対日赤字の根本的原因を正しく理解し、本当の原因を追究した韓国の研究はほとんどないようである。また、韓国では、一度出来上がった「世論」や「社会的常識」は、たとえそれが間違っているとしても、それを覆すことはほとんど不可能に近いのではないだろうか。

1. 輸出のために不可欠な輸入

2010年の韓国の国家別貿易収支統計のうち、韓国が赤字を出している国を赤字額が大きい順に上位10カ国一覧表にしたのが表6である。

韓国は対全世界の貿易収支は黒字であるが、日本やサウジアラビアなどの国々には赤字を計上している。このうち、工業国である日本とドイツを除くとすべて資源国であり、中東の産油国と、東南アジアのLNG輸出国、オーストラリアからの鉄鉱石、石炭など、鉱物資源の輸入取引が大半であると思われる。原油資源のない韓国にとって、持続的経済発展のために原

油輸入が必須条件であるから輸入しているのである。資源国からの原油、LNG、鉱物資源の輸入と、日本やドイツからの機械および部品などの工業製品の輸入は、韓国経済の維持ならびに発展に必要な商品であり、韓国経済を支えている輸出産業に必須である。その結果二国間貿易で韓国が赤字を計上するのが問題であるならば、韓国が相手国に輸出をするか、あるいは輸出戦略の見直しをするなどするのが正しい解決の方法であろう。

表7にあるように、韓国企業が日本から輸入している商品のうち、約半分が韓国からの輸出用原資材として輸入されている。さらに、韓国の電子電気メーカーなどの輸出企業は、日本から部品、設備などを輸入して、韓国国内の工場で完成品の製造を行うだけでなく、日本から輸入した部品、設備などを韓国で生産した部品などとともに、自社が海外に保有している生産工場に再輸出する例も増加しているため、日本からの輸入商品が韓国からの輸出拡大と海外工場での現地生産に大きく貢献している。

2011年1月10日に韓国の知識経済部が発表した2010年の「部品・

表6 韓国の貿易赤字国順位(2010年通関実績)

(単位:100万ドル)

順位	国家名	輸出額	輸入額	貿易収支
1	日本	28,176	64,296	▲ 36,120
2	サウジアラビア	4,557	26,820	▲ 22,263
3	豪州	6,642	20,456	▲ 13,815
4	カタール	473	11,915	▲ 11,443
5	クウェート	1,048	10,850	▲ 9,802
6	アラブ首長国連邦	5,487	12,170	▲ 6,683
7	インドネシア	8,897	13,986	▲ 5,089
8	ドイツ	10,702	14,305	▲ 3,603
9	オーマン	664	4,096	▲ 3,432
10	マレーシア	6,115	9,531	▲ 3,416
全世界合計		466,384	425,212	41,172

(出所) 韓国貿易協会ホームページ。

素材」分野の貿易によると、輸出は前年比 34.1%増の 2293 億ドル、輸入は 26.4%増の 1514 億ドルで、貿易収支は 779 億ドルの黒字となり、輸出額、黒字額ともに過去最高を記録した。

品目別では、自動車部品を含む輸送機械部品の輸出が 64.7%と急増したほか、メモリー半導体を含む電子部品の輸出も 36.8%増加した。輸入は輸送機械部品が 50.2%増、合金鉄など 1 次金属が 27.7%増だった。

国別の貿易収支は、中国が 459 億ドルの黒字（輸出：832 億ドル、輸入：373 億ドル、輸出入合計：1205 億ドル）で過去最高となり、中国向け輸出は全体の輸出額の 36.3%を占めた。一方、日本とは 243 億ドルの赤字（輸出：138 億ドル、輸入：381 億ドル、輸出入合計：519 億ドル）で、赤字幅は前年より拡大したが、貿易額は日本より中国の方が 2.3 倍も多く、「部品・素材」貿易における中国の位置が相当に大きいことがわかる。

知識経済部は、「2. 輸出入実績の評価」のなかで、「対日部品・素材赤字が増加、反面、貿易依存度は緩和の趨勢」として、「ただ、対日赤字の絶対額の増加はわが国の貿易規模の増加による不可避な事項であり全体の交易量に占める比重を考慮した場合、日本依存度は緩和している趨勢」と評価した。

この知識経済部の評価は、韓国の輸出が増加すると日本に依存してい

表7 韓国の日本からの輸入に占める輸出用原資材比率

(単位:100 万ドル)

年	日本からの輸入総額	うち輸出用原資材	比率
2004	46,144	21,339	46.2
2005	48,403	23,186	47.9
2006	51,926	24,331	46.9
2007	56,250	25,990	46.2
2008	60,956	27,923	45.8
2009	49,428	23,231	47.0
2010	64,296	28,635	44.5

(出所) 表6に同じ。

る「部品・素材」の輸入が増加することを容認するように理解できる。また、対日赤字額が拡大しており、対日逆調がまったく解消に向かっていないにもかかわらず、韓国全体の交易量が増加したため、部品・素材の対日依存度が低下したことを好ましい趨勢であるとして評価している。

なお、韓国の報道では、今後発展が期待できるリチウムイオン二次電池分野において、2010年6月時点で、世界市場で三星SDIが21.3%のシェアを獲得して首位に浮上し、2位は三洋電機（20.2%）、3位はLG化学（18.2%）となったが、素材のうち、国産は20%未満で、大半を日本からの輸入に依存していると伝えた⁽¹⁴⁾。

その後、日本の報道⁽¹⁵⁾で、調査会社のテクノ・システム・リサーチが発表したリチウムイオン二次電池の2010年の世界出荷実績は、三洋電機が電池の最小単位であるセルの個数シェアで19.8%と首位を維持し、2位の韓国の三星SDIが0.1ポイント差に迫るなど韓国勢の攻撃が目立つと報じた。韓国の「電子新聞」の記事⁽¹⁶⁾では、知識経済部によると、2010年における小型リチウムイオン二次電池の国産比率は52.1%だが、中・大型は22.8%、小型の陰極材の比率は0.1%とごく少ないことがわかったと伝えた。また、二次電池素材の国産化も進んでおらず、電子部品研究院次世代電池センターの資料によると、韓国が強い中・小型二次電池ですら、素材の国産化率は60%に過ぎない。電気自動車用部品はさらに出遅れており、国産は素材の30%に留まっている。特に炭素系陰極素材は100%日本からの輸入に頼っていると報じている⁽¹⁷⁾。

このため、半導体、液晶TV、携帯電話などに続いて、新しい製品分野であるリチウムイオン二次電池も、日本からの素材輸入によって韓国からの製品輸出拡大を図るという新たな対日貿易赤字の原因となる製品がまたひとつ増えたことを指摘できる。

韓国が日本に対して長年にわたって大幅な貿易赤字を続けていることが好ましくないという主張は十分理解できる。しかし、リチウムイオン二次電池のように日本から素材を大量に輸入することを前提とした輸出産業を次々と戦略的に立ち上げることが、実は対日逆調の本当の原因であるとするなら、この問題を根本的に解決できるのは日本ではなく韓国である。

2. 対日輸出

対日逆調の解決のために、日本からの輸入を減らすことができなければ、韓国から日本向けの輸出を増やすしか方法はない。しかし、日本への輸出は伸び悩んでいるのが現状である。

対日輸出が不振な現状に対して、韓国では一貫して、「対日輸出が増えないのは、日本の非関税障壁があるからだ」と主張してきた。もちろん、韓国企業のなかにも長い時間と労力をかけて日本市場に進出を果たしたところもある。

しかし、対日輸出が拡大しない最大の原因は、日本の非関税障壁などではなく、特に韓国の大企業の場合、コストの高い日本市場開拓を経営戦略上回避しているとみられるところにある。おなじコストをかけるなら、コストの高い日本市場に進出するよりもコストの安い新興市場に進出した方がコストパフォーマンスは高く、このようなビジネススタイルは、短期間に利益を上げようとする韓国企業の企業戦略からくるものであると思われる。また日本企業との取引は、信頼関係を構築して、取引を開始するまでに時間がかかるが、一度開始した取引は簡単にはなくなる。しかし、韓国企業はすぐに結果を出そうとして、取引条件が厳しい日本向けに輸出するより、取引が比較的簡単なほかの地域に輸出して短期間に利益を出そうとする。

日本の総合商社は世界のほとんどすべての国と取引をしている。これらの国々のなかには法律制度が未整備であったり、関税障壁はもちろん非関税障壁があっても、それをいかに克服して取引先を開拓するかが常に求められている。非関税障壁があるからといって相手国を非難しては、世界を相手にビジネスを実現することは不可能である。

対日逆調を解決しようとするなら、韓国政府は対日輸出拡大を図る韓国企業を支援したり、対日輸出に成功した企業に各種の恩典を与えるなどして、自国企業に対しても対日逆調解消の努力を強く求めるべきではないだろうか。韓国企業のなかには、電子、家電、自動車などそれぞれの分野において韓国だけでなくアジアを代表する世界的なメーカーになった企業

が何社もあるが、これら企業はこれまで対日輸出実績がほとんどないか、競争が激しく進出しても十分な利益が望めないとして日本市場を放棄してしまっている理由を十分に分析する必要がある。最も国際競争力のあると思われる韓国の大企業が日本市場を開拓できない、あるいは開拓しないのであれば、対日逆調解消のひとつの方法である対日輸出拡大は非常に困難であるということになる。

3. 国産化政策

2008年8月29日、「韓国日報」は一面トップで「今年、対日逆調史上最大…政府 20年間の対策は空念仏」との記事を掲載した。これまで韓国政府は、「4兆ウォン（約4000億円）以上投入しても貿易逆調は拡大したうえ、「いまや消費財まで無差別に輸入して赤字が加速」と報じた。「1990年代以前から数次にわたって大々的な対日貿易逆調改善対策を打ち出したが、改善するどころか最近になってさらに拡大する勢いだ。4兆ウォン以上投入した政府の『20年対策』が空念仏になってしまったのだ」と政府を批判した。

2009年1月13日の「対日赤字の部品・素材分野を集中開発，基本計画確定」⁽¹⁸⁾では、政府が対日逆調の主因となっている「部品・素材」分野について、技術開発を行う企業への支援体系を整え、市場価値が高い知的財産権を獲得させる方針であることを発表した。

さらに、2009年1月29日付「NNA ニュース」は、「対日貿易赤字解消に総力，日本市場攻略へ」との記事で、「韓国政府が円高・ウォン安を利用して、慢性的な対日貿易赤字の解消に乗り出し、知識經濟部は1月28日、日本向け輸出企業の最高経営者（CEO）を集めて懇談会を開催し、日本向け輸出の拡大戦略について話し合った。日本の流通市場への進出や「部品・素材」分野の強化で、企業と共同で日本市場を攻略したいとのことである。短期的な戦略としては、韓国製品の価格競争力を武器にアウトソーシング市場および流通市場への進出を本格化させる。長期的には国産製品の研究開発（R & D）支援などを通じ、産業構造の転換を推進する方

針だという。まずは、日本向け輸出で利益が見込まれる中小企業 100 社を選定して輸出を支援する。6 月と 12 月には日本の流通企業を韓国に招いて市場を開拓するほか、日本のインターネット・ショッピングモールで韓国製品の販売も推進する方針だ」と報じた。

2009 年 11 月に韓国の知識経済部が技術力向上を目的とした「部品・素材競争力総合対策」を策定し、「部品・素材」産業の競争力向上のための総合政策を発表した。「世界第 4 位の部品・素材産業強国入り」をビジョンとして掲げ、「部品・素材」の輸出拡大、素材分野の技術力向上に注力するとのことであった⁽¹⁹⁾。

このように、韓国政府はこれまでも対日輸出拡大を図ってきたが、韓国企業による日本市場の開拓は、一部の例外を除いてこれまでほとんど実効が上がっていないのが実情である。

このように、韓国政府が過去に何回となく対日逆調解消策を打ち出しても、十分な成果を得られないことの繰り返しであった。最近の対策がどの程度の効果を発揮するのか、今後の経緯を注目したい。

結論

韓国の高度成長期に、日本から技術、設備機械、部品などを導入して韓国で組み立てた製品を輸出するというビジネスモデルを韓国が選択した。その後、人材開発、技術開発などを通じて機械、部品などの国産化を推進してきたが、未だ十分に国産化が実現していない。また、日米欧の特定メーカーしか生産していない機械設備、部品などの供給源を引き続き日本に依存していることから、簡単に輸入代替することは困難な状況にある。

韓国が日本から輸入している主要商品には、デジタル素材や部品、半導体製造設備など韓国での製造が困難な製品から、化学製品や鉄鋼製品など製造する仕様の差や需給バランスによって輸出も輸入も行う商品、あるいは需要量が少ないため韓国で国産化するより日本から輸入した方が有利な商品、半導体のように日本との間で水平分業している商品など、さまざま

まな商品がある。このうち韓国の技術力や供給能力の向上によって、将来は国産化が期待される商品も多数あるが、韓国の経済構造を大幅に転換させ、対日貿易逆調を短期間に解消することは簡単なことではない。

また、韓国が主張する対日逆調の論議が問題の本質を正しくとらえていないため、これまでの議論を踏襲する限り対日逆調は解決されないし、日韓経済関係の改善にもつながらない。原因を正確に理解したうえで対応策を検討しないと有効な効果が出ないことは自明の理である。

日本が韓国の対日逆調改善に協力しても、すぐに十分な結果が得られるとは思えず、その場合韓国の失望が大きくなって、日本に責任があるとして、逆に日韓関係を悪化させる危険性もある。このためにも、まず対日逆調の原因を正確に把握したうえで、正しい議論を行う必要がある。

対日逆調は、韓国経済の構造的な根本問題であり、長い年月をかけて韓国政府と企業が相当の努力をしなければ解決しない大きな課題である。将来的に日韓貿易を拡大均衡させるという長期的な視点に立ってとらえるべき問題であって、短期的に解決しようという議論は適当ではないと考える。

【注】

- (1) 前身は商工部、産業資源部などで、日本の旧通商産業省に類似した組織であったが、通商部門は1998年に外交部（日本の外務省に相当）に吸収されて外交通商部（Ministry of Foreign Affairs and Trade）となり、2008年に科学技術部および情報通信部の一部機能を統合して知識経済部（Ministry of Knowledge Economy）となった。
- (2) 日本語版2008年3月24日付。
- (3) 政府系研究機関。
- (4) 外務省ホームページ、http://www.mofago.jp/mofaj/area/korea/visit/0804_2_pr.html、2011年1月閲覧。
- (5) ドルはUSドル。以下同様。
- (6) 「聯合ニュース」2008年4月21日。
- (7) 韓国標準産業分類による「部品・素材産業対象業種」（韓国標準産業分類番号、業種名）は次のとおり。(17) 繊維製品製造業、(21) パルプ、紙および紙製品製造業、(24) 化合物および化学製品製造業、(25) ゴムおよびプラスチック製品製造業、(26) 非金属鉱物製品製造業、(27) 第一次金属産業、(28) 組立金属製品製造業、(29) その他および装備製造業、(30) コンピュータおよび事務機器製造業、(31) その他電気機械および電気変換装置製造業、(32) 電子部品、映像、音響および通信装

- 置製造業, (33) 医療, 精密, 光学機器および時計製造業, (34) 自動車およびト
レーラー製造業, (35) その他運送装置製造業, (36) 家具およびその他製品製造業。
- (8) <http://www.pmsd.or.kr/pmsd/jsp/pmsd/wstan/wstanIndex.jsp>, 2010年1月
閲覧。
- (9) <http://www.kita.net/>, 2008年8月閲覧。
- (10) <http://www.kjc.or.kr/>, 2011年1月5日閲覧, 原文韓国語。
- (11) 2010年4月にジェットロ・アジア経済研究所の「韓国の日本との技術ネットワ
ークの形成研究プロジェクト」(水野順子主査)がホームページで公表した中間報告書
の要約, [http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/2009/2009_430.
html](http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/2009/2009_430.html)に掲載。
- (12) [http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/2009/2009_430.
html](http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/2009/2009_430.html)
- (13) 日韓経済協会[2008年7月]『第40回日韓経済人会議報告書』, 発言および資料。
- (14) 「NNA ニュース」2010年12月2日。
- (15) 「日本経済新聞」2011年3月2日。
- (16) 韓国「電子新聞」2011年4月20日。
- (17) 韓国「朝鮮日報」2011年4月6日。
- (18) 「聯合ニュース」2009年1月13日。
- (19) 日本貿易振興機構(ジェットロ)『通商弘報』2009年11月20日。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 韓国貿易協会ホームページ (<http://www.kofec.or.jp/>) 2010年12月閲覧。
- 日本貿易振興機構(ジェットロ)『通商弘報』(<http://www.jetro.go.jp/biznews/>) 2010
年12月閲覧。
- 日韓経済協会 [2008年7月]『第40回日韓経済人会議報告書』。
- 水野順子編 [2010]『韓国の対日貿易赤字問題』調査研究報告書, 日本貿易振興機
構アジア経済研究所。 [http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Downlord/
Report/2009/2009_430.html](http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/2009/2009_430.html). 2011年1月閲覧。

<外国語文献>

- 韓日産業・技術協力財団 [2010]「対日貿易逆調診断に関する考察—水野順子編『韓国
の対日貿易赤字問題』報告書の検討を中心に—」(原文韓国語)。
- [2011]「対韓国輸出日本企業の規模, 歴史, 技術蓄積に関する研究」([http://
www.kjc.or.kr/japaninfor/issue.html?bid=issuebrief&qry=read&no=33739](http://www.kjc.or.kr/japaninfor/issue.html?bid=issuebrief&qry=read&no=33739),
2011年1月5日現在, 原文韓国語)。

付表 1 (6-20 位) 日本の対韓国 100 大輸出品の推定製造企業リストとその特性 (抜粋)

順位	大分類	品目コード・品目	企業名	従業員数	資本金 (億円)
6	鉄鋼	720839 熱延その他鉄コイル (厚さ 3mm 未満)	1 位 鉄鋼と同じ		
7	一般機械	848620 半導体デバイスまたは集積回路製造用機器	3 位 一般機械と同じ		
8	鉄鋼	720449 その他鉄鋼スクラップ	1 位 鉄鋼と同じ		
9	ガラス製品	700490 その他板ガラス	日本電気硝子 旭硝子 日本板硝子	1,866 6,330 28,500	321 909 961
10	鉄鋼	720712 鉄または非合金鋼の半製品 (横断面の長方形のもの, 炭素 0.25% 未満)	1 位 鉄鋼と同じ		
11	石油, 同製品	271019 石油, 歴青油 (軽質油・その調整品, 原油は除外)	JX 日鉱日石エネルギー	8,254	1,394
12	鉄鋼	720838 熱延その他鉄コイル (厚さ 3-4.75mm)	1 位 鉄鋼と同じ		
13	その他化学品	382490 その他化学工業残留物	—		
14	輸送機械	870840 ギアボックスおよびその部分品	日産工機 安川電機	800 8,176	20 231
15	精密機械	900120 偏光材料製のシート, 板	日東電工 住友化学 クラレ JSR	31,088 27,828 6,620 5,212	267 897 890 233
16	電気機械	854232 記憶素子 IC, LSI	東芝 ルネサスエレクトロニクス エルピーダメモリー	197,718 47,000 5,863	2,803 1,533 1,587
17	一般機械	847989 その他の機械 (固有機能をもつもの)	古河電工	37,737	694
18	有機化学品	290243 パラキシレン	三菱化学ホールディングス 帝人 出光興産	53,907 10,197 7,933	500 708 1,086

第1章 韓国が提起する「対日貿易逆調の原因と対策」の問題点

順位	大分類	品目コード・品目	企業名	従業員 数	資本金 (億円)
19	一般 機械	848690 半導体製造関連機器の部分品・付 属品	ユニオンツール	775	30
			ディスコ	1,661	145
			フジミインコーポ	736	48
			レーテッド	7,537	371
			住友ベークライト	1,351	114
			澁谷工業 THK	7,559	346
20	電気 機械	854231 プロセッサ・コントローラー IC・LSI	OKI	18,111	769
			ローム	21,005	870
			セイコーエプソン	77,936	532

(出所) 韓国知識經濟部報道資料 (2011年1月10日, 原文韓国語) より筆者作成。